

Education for Sustainable Development

AGEPP

Asia Good ESD Practice Project

アジアの ESDハンドブック

持続可能な社会を、地域から、市民が育む



<http://www.agepp.net/>





各課題を包み込む
包括的・横断的な教育を
展開しましょう

ESD

Education for Sustainable Development
(持続可能な開発のための教育)

はじめに

地 球がどんどんと暖かくなって、北極や南極の氷が溶け出し、海面が何メートルも高くなって、東京や大阪など海沿いの都市が水没する。

日照りや大雨が増え、農業が打撃を受けて、食料不足が発生する。

貧富の差が広がり、自分の利益だけを追いかける不安定な社会になる。

売上を伸ばすことだけを目指す経済活動が広がり、自然が破壊され、世界各地の資源が取り尽くされてしまう。

こんなことが、次々に起きようとしています。

大都会にはきらびやかな高層ビルが建ち並び、欲しいものは何でも手に入り、おいしい食事をいつでも食べられる「豊かさ」があります。

しかしその豊かさを支える仕組みは、あちこちで私たちの未来そのものを壊し始めているようです。地球温暖化、食糧危機、異文化の衝突、廃棄物問題、資源紛争、人権侵害。いろいろな問題が次々に登場してきています。

いまある豊かさを、自分たちだけで使い捨てるのではなく、世界の人と分かち合いながら、次の世代、その次の世代へと受け渡していく「持続可能な社会」を作るにはどうすればいいのでしょうか。

「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development、ESD)は、明るい未来を作るための新しい「学び」を広げようという動きです。

国連は2005年から10年計画でESDへの取り組みを世界各国に呼びかけています。

このハンドブックは、トヨタ環境活動助成プログラムの助成を受けた「アジアESD推進事業」の一環として、アジア各地の人々の取り組みを、ESDの角度から紹介するために作られました。

インド、インドネシア、フィリピン、中国、韓国、日本の6カ国を舞台に、「子ども」「水と人」「都市と村」「少数民族」「農業」「自立する経済」の6つの角度から、12の事例をまとめました。

3年間にわたる「アジアESD推進事業」(通称AGEPP)では、30を超す報告が寄せられています。詳細な報告は、ウェブサイト(<http://www.agepp.net/>)でも広く公開しています。

このハンドブックが、アジア各地の一人ひとりの市民の活動を伝え、人々をつなぐ、小さな一歩になるよう願っています。

AGEPP編集委員一同

目次

第1章 アジアからの報告..... 5

紙と子どもたちの「再出発」(インドネシア).....	6
障がい者と健常者のエコツアー(韓国).....	8
湖が結ぶ、森と川と人びと(日本).....	10
荒れたため池を市民が復活(韓国).....	12
都市と農村をつなぐ(中国).....	14
村の魅力を取り戻す(日本).....	16
伝統社会を守り抜く(インドネシア).....	18
伐採から守った森でエコツーリズム(インド).....	20
伝来のコメを復活(フィリピン).....	22
違法伐採から有機農業へ(インドネシア).....	24
小さな村のエコビジネス(インド).....	26
森の恵みを商品化(フィリピン).....	28
AGEPP参加者の声その1.....	30

第2章 ESDでアジアをつなぐ.....31

動き始めたアジアの市民.....	32
AGEPPについて.....	34
ESD-Jについて.....	36
AGEPP参加者の声その2.....	38

第1章 アジアからの報告

アジア各国で、ごく普通の人々が手を取り合って、持続可能な社会に向けた取り組みを始めています。コメを中心とする農耕社会が長く続いたアジアには、西洋の国々とは違った自然と調和した暮らしのための知恵が多く残っています。そのアジアの知恵を現代に活かした取り組みの一端を、さまざまな角度から紹介します。

アジアの課題① 子ども

紙と子どもたちの「再出発」を支える

地域：インドネシア、ジャカルタ市タンジュンプリオク

実施主体：セカル財団 (Setia Kawan Raharja : SEKAR Foundation)

活動紹介

タンジュンプリオク地域の10代から20代のストリートチルドレンとともに、地域の資源ゴミや水生植物やバナナの茎をつかった再生紙作りの活動をしています。この活動には、居場所を失った子どもたち、そしてすてられたゴミがもともと「価値」に注目し「再生」へつなげる、という2つの意味がこめられています。子どもたちは、河川にはびこっている帰化植物を干して、地域の紙ごみとともにパルプを作り、品質の高い再生紙を作ります。その再生紙を使った工芸品は、高く評価され海外にも輸出されています。

活動によって、地域の自然環境が改善され、子どもたちは安定した収入を得られるようになりました。また、工房の職員は家族のように暖かく接していて、子どもたちも穏やかな気持ちで生活ができるようになっています。



河川にはびこる帰化植物ホテイアオイを刈り取って干し、くず紙と一緒に再生紙にします。



一枚一枚手作業で進められる紙すき。



生産された再生紙を使って、ティッシュ入れやお面などの工芸品を作ります。



工房での打ち合わせには、子どもと職員みんなが参加します。

背景

タンジュンプリオクは、インドネシアの首都ジャカルタ市北部の工業活動の盛んな地域で、人口が急増しています。貧富の差や雇用問題など複雑な社会・経済的背景のなかで、家庭内暴力や貧困で、子どもたちが家を出ざるを得ない場合があります。こうした子どもたちは、信号待ちの車相手に物売りや物乞いなどをして生活しています。子どもたちは心を閉じ、暴力やギャンブル、麻薬、売春などにも関わっていることもあります。

アジアの課題① 子ども



エコツアーで 障がい者と健常者が自然を共感

地域：韓国、仁川（インチョン）市
実施主体：仁川アジェンダ21協議会

活動紹介

障がいを持つ子どもと障がいを持たない子どもが、共に体験を重ねながら自然環境について学ぶ、エコツアープロジェクトを実施しています。氷の上でそり遊びをする冬のキャンプや、海洋公園の干潟で泥にまみれて遊ぶ夏のキャンプ、野外で大きなビビンバ井を作って一緒に食べる会など、多様なプログラムを実施しています。これまでに、400人の障がいをもつ子どもたちがツアーに参加。活動に参加した障がい児が、海洋公園地域での宅地建設に反対意見を出すようにもなりました。

ツアーガイドの養成、環境教育プログラム開発を行なっているほか、低所得家庭の主婦を対象に、障がい児のためのヘルパー養成の研修を実施しています。これらの女性が社会的な接点を持ち、収入の機会を増やすことも同時に狙っています。



障がいを持つ子ども、持たない子どもが共に干潟の泥の中を歩き、体験を共有します。



プログラムには、参加者全員が楽しめ、満足できる工夫がされています。



2006年の冬のキャンプでは、氷の上でそりを使った環境教育や福祉関係者らが集まる企画会議の活動をしました。

背景

韓国では、12の政令指定都市、300あまりの市町村の自治体が、ローカルアジェンダ21実施計画を策定し、市民主導でローカルアジェンダ21推進のための協議会を設置しています。仁川市は、韓国の北西部の黄海に面する都市です。1970年代より急激な工業化が進み、人口も急増。経済重視の政策をとる行政と、社会の片隅に追いやられて来た障がい児の親は、長い間対立関係にありました。仁川アジェンダ21協議会は、行政、環境教育、社会福祉活動などの多くの関係者を招いて、円卓会議を開催し、その議論が発展しエコツアープロジェクトが始まりました。

アジアの課題② 水と人

湖が結ぶ、森と川と人びと

地域：日本、茨城県霞ヶ浦流域
実施主体：NPO法人アサザ基金

活動紹介

コンクリートで固められた霞ヶ浦の湖岸に、地元の小学生と在来の水生植物を植え戻し、水辺の自然を復元する活動から、湖につながる川、周辺の農地や水田、森林まで活動保全範囲を広げてきました。農業用ため池の復元、小学生による昔の样子の聞き取り調査、谷津田での酒米や地酒づくり、雑木林の管理、外来魚駆除、流域の小学校200校でのビオトープづくりも実施しています。

アサザ基金は、これら多様な主体がかかわりあえる場をコーディネートしています。13万人をこえる市民が参加しています。100年後まで10年ごとに、野生生物の名前を挙げて、その生物が生息できる環境を取り戻すための目標を設定しています。



小学生が水生植物「アサザ」を育て、湖岸に植えつけました。



平地に囲まれた霞ヶ浦の全景。



10年後には、オオヨシキリを、20年後には、オオハクチョウを復活させよう。10年ごとに復活させる活動目標を設定したアサザ基金のポスター。



山の手入れで出た雑木の枝を束ね、これを沈めて防波堤を作ります。地元で伝わる古くからの方法です。



企業の社員とその家族が、湖周辺の谷津田での田植えに参加します。

背景

茨城県の霞ヶ浦は日本で2番目に大きな湖で、湖岸の長さは250キロメートルです。1969年から95年まで、治水と利水を目的に、政府は霞ヶ浦開発事業を実施し、湖岸はコンクリートで固められました。また、水質の汚濁や漁業の衰退、森林の減少、人口の増加などの問題が生じました。環境課題の解決に向け、様々な施策がとられました。抜本的な改善には至りませんでした。

アジアの課題② 水と人

使われなくなった農業用の池を 市民の手で復活

地域：韓国、全羅北道 全州(チョンジュ)市

実施主体：平和洞エコクラブ、全州ローカルアジェンダ21協議会

活動紹介

市内の貯水池の埋め立てをめくり、住民、開発業者が対立関係に陥っていました。貯水池を守ろうという住民は、2003年、平和洞エコクラブを立ち上げ、貯水池に関する討論会や公聴会、セミナーを開催し、宅地開発業者、埋め立て賛成の住民、行政との話し合いの場を作ってきました。ほかにも、ごみ拾い、ヒキガエルの駆除作業、実験学習場の設置、水生植物の手入れ、野生の草花の植樹活動、秋の文化祭を開催してきました。

全州ローカルアジェンダ21協議会は、平和洞エコクラブとともに公開討論やセミナーの企画に関わり、関係者が平等に参加し、意見を言いあう雰囲気作りをしてきました。このような場があったことで、対立は合意へと変わり、貯水池は残されることになりました。水質や周囲の自然環境も改善されつつあり、環境教育の場としても活用されています。



高層アパートの隅に残った農業用のため池。



クリーンキャンペーンで、池の美化活動をする住民たち。



多くの人が視察に来るようになりました。

水辺の自然を舞台にいろいろな環境教育プログラムが実施されています。

背景

全州市は韓国の南西部に位置し、人口62万人。主な産業は、サービス業で、1970年代より人口は急増し、中心部の緑地の減少へとつながってきました。1940年代に作られた農業用の池は、住宅用地に埋め立てられ、大幅に数が減りました。今後も、さらに埋め立てられる計画です。残された貯水池も、農業の衰退と共に管理されなくなり、悪臭や害虫などを理由に埋め立てを求める声も高まっています。



アジアの課題③ まちとむら

都市と農村をつなぐ — 緑色希望行動

地域：中国、農村部全域

実施主体：自然之友、中国青少年発達基金会

活動紹介

都市部の学校の教員をボランティアとして農村部の「希望学校」に1年間派遣し、環境教育を実践する「緑色希望行動」プログラムを実施しています。ボランティアは、研修後に派遣され、現地の教員や子どもたちと「砂漠化」など具体的な地域の課題について原因を分析し、解決策を探り実践します。子どもたちが民主的に議論を進められるようになること、問題解決にむけ実践的な行動を取れるようになることを目指した授業をしています。

これまで、約500人のボランティアが1,000校に派遣されました。ボランティア自身も、中国の農村部の課題とその背後にある都市の問題について多くのことを学んできました。



派遣されたボランティアと、現地の子どもたち。



手づくりの教材をつかって、地域の生き物について学んでいます。



みんなで泥に触れ、意見を交わしあいます。



派遣前には、ボランティアが北京に集まり研修を受けます。

背景

急激な経済開発の結果、農村部は、砂漠化や生態系の破壊、外来種の移入、大気・水質汚染などさまざまな環境問題に直面しています。中国全人口の7割が、農村部で暮らしていますが、経済的に貧しい農村部では、環境教育を実施する余裕もなく、学校すらない場合もあります。

中国青少年発達基金会は、中国都市部の人びとや国外の団体からの寄付を集め、農村部に「希望学校」を設立し、そこに通う子どもの学費を支援してきました。



アジアの課題③ まちとむら

村の魅力を取り戻す 「緑のふるさと協力隊」

地域：日本、農村部全域

実施主体：NPO法人地球緑化センター（GEC）

活動紹介

1993年以降毎年、都心部の18歳から40歳までの20～30人をボランティアとして、国内の農村部に、1年間派遣する活動を実施しています。1地域に1～2名を派遣し、受け入れ先自治体が求める地域づくりの活動に従事します。森林整備や、公共施設での業務、特産農産物や工芸品作りといった活動に関わり、2007年までに384人が、のべ273市町村に派遣されました。

都市の若者にとって、農村での生活は、地域の自然と人のつながり、伝統的な知恵などに触れる貴重な経験であり、その後の人生の選択にも大きな影響を与えてきました。派遣終了後に農村に定住することを決めた若者は、141人います。この活動は、農村に住む人々にとっても、地域の価値を再発見し、自信や誇りを感じるきっかけにもなっています。



森林の手入れ作業を手伝うボランティア（熊本県五木村）。

まちとむら



刈り取った稲を伝統的なはさがけで乾燥させる（長野 酪農の手伝い（山口県下関市）。
県栄村）。



かやぶき屋根のふき替えに参加する若者（大分県豊後大野市）。

背景

日本の近代化の中で、多くの人びとが都市部に移り住むようになりました。都市部では、大気・水などの環境が悪化しただけでなく、暮らしは孤立化し、社会的な問題が起こるようになりました。農村部では、過疎と高齢化が進み、地域でお互いを支えあってきた生活が成り立たなくなりました。地域の自然を活用する伝統的な知恵が伝承されなくなり、人がほどよく手を加えることでバランスを保っていた農村部の自然生態系も崩れ始めています。

少数民族のこころみ

アジアの課題④ 少数民族のこころみ

伝統社会を 守り抜く山の民

地域：インドネシア、西ジャワ州カネクス村
実施主体：バドウィ族

活動紹介

バドウィは、ジャカルタから120キロ離れた山奥のカネクス村に住む民族です。電気や車、テレビ、娯楽施設、そして学校さえも、バドウィの人は拒否し、伝統的な価値観に支えられた自立した生活をつづけています。バドウィの人は、生活必需品は「食料、住居、衣類」であり、すべて村の自然資源を使って作られるべきものと考えています。この3つ以外のものは、人間の欲望や理性のない感情から来るものと見なされています。

ここでは、生涯続く独特の教育が実践されています。環境をよりよい状態にしておくための保全の仕方や、バドウィの価値観の中で人間が必要とするものを満たすにはどうしたらいいのかということについて学んでいきます。バドウィでは、食料、住居、衣類は満ち足りており、貧困や非識字を表す数値では測りえない持続可能な生活を実現してきました。



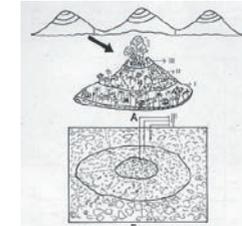
地元のことを教える住民の家が、バドウィの学校。



女性の役割となっている機織(はたおり)。



3年ごとに移動する焼畑農業がおこなわれています。



地域を、住居地、農業地、そして手を入れない森林の3つに分けて管理しています。

背景

カネクス村は、白バドウィと呼ばれる3つの村と黒バドウィと呼ばれる53の村からなります。全人口は、約1万人。黒バドウィは、白バドウィの外側に位置し、白バドウィは、外部との接触が全くなく、外部のものが白バドウィに入ることも禁止されています。バドウィ族には、「自然を壊すことは人間の内面を壊すことである。神から与えられた自然は、次世代のために人間によって保護されるべき。」という教えがあります。インドネシアには、数百あまりの少数民族が住み、公用語のインドネシア語を理解しない人びとも多くいます。

少数民族のこころみ

アジアの課題④ 少数民族のこころみ



伐採から守った森で エコツーリズム

地域：インド、ナガランド州コノマ村
実施主体：コノマ自然保護区 (KNCTS) ほか

活動紹介

コノマ村に住むアンガミ族は、文化、歴史、自然環境の保護といった視点に基づいたエコツーリズムプロジェクト「グリーンビレッジ(緑の村)」を実施しています。自然保護や観光促進などを目的とするコノマ自然保護区 (KNCTS) など3つの組織が連携してプロジェクトを進めています。観光プログラムの企画・実施のほか、海外の参加者も招いたワークショップ・セミナーの開催、地域の自然・経済の持続可能性を守るための法的枠組みの設置といった活動をしています。

若者の多くがガイドや民泊経営業務に関わり、収入を得られるようになったほか、地元の食材を地元の生産者から購入することで、地域の農民も収入を得られるようになりました。また、ワークショップやセミナーの開催を通して、若者が自然保護や観光について外部の人びとと意見を交換し合える教育の場ともなりました。



山間にあるコノマは、棚田が広がる美しい村です



活動に参加する学生ボランティアたち。



獲物となった動物の骨を見せるアンガミ族の長老。かつて狩猟が盛んに行なわれていました。



石畳の坂道が続くコノマ村。

背景

コノマ村は、インド北東のミャンマーとの国境のナガランド州に位置します。州都コヒマから車で1時間ほどの山間の村です。現金収入を求める若者を中心に森林伐採が行なわれるようになりました。森を暮らしの基盤としていたアンガミ族の長老らは、北部インドにおける森林伐採を禁止する判決を、国の最高裁判所で勝ち取りました。村民の一部は、さらなる自然保護を訴え、アンガミ文化の中核をなしてきた「狩猟」の禁止も訴えました。狩猟反対派と賛成派の村民双方が議論を重ね、ついに、この地域は自然保護区として認定されました。

自立のための農業

アジアの課題⑤ 自立のための農業



地域古来のコメを復活させ、自立した農業を目指す

地域：フィリピン、農村部全域

実施主体：各地の農民とNGOの自主運営

活動紹介

1987年、フィリピン大学の専門家グループが、MASIPAG（マシパグ）プロジェクトをはじめました。農民たちが、化学肥料や農薬に頼らずに土壌改良や雑草・害虫を管理する方法や、地域の環境に適した在来品種を作付けする技術を学びあい、実践しています。フィリピン全土に42のMASIPAGグループがあります。小作・小規模農家のグループが、まずは、「知」「技」「心」で農業を実践するための講義、討論、事例視察といった研修を受けたあと、在来品種の種を使って試験農場で技術を試します。

化学肥料や農薬を購入しないので経済的な負担が減り、自然や健康も守られるようになりました。また、専門家の指導に単に従うのではなく、農民同士が議論をして技術を磨き、品種改良した種に自分で名前をつけて管理するなど、農業そのものを自分たちの手で作り出していくことが、農民たちの力となっています。



試験農場での田植え。ここで、学んだ技術を試します。



大きく育った在来品種のコメを見せる農民。



農民たちが自主管理している種子銀行。



MASIPAGの多くをカトリック教会が支援しています。

背景

フィリピンでは、16世紀からのスペイン統治により、農民の多くが土地を失いました。国民の数%の大土地所有者が、国土の半分以上を所有。多くの農民は小作農や、1ha以下の小規模農家です。1970～80年代、多量の収穫をもたらす多収性品種を開発し、政府が強く推進しました（緑の革命）。しかし、種を買い、大量の水と化学肥料と農薬を必要とするこの品種に切り替えることで、小作農や小規模農家は莫大な借金を抱えるようになり、さらに貧しくなりました。多収量品種の導入で、伝統的な農業を支える知恵や技術も急速に失われました。

自立のための農業

アジアの課題⑤ 自立のための農業



違法伐採をやめ、森にやさしい有機農業に取り組む

地域：インドネシア、東ジャワ州トラ瓦斯村

実施主体：実施主体：環境教育開発センター（PPLH）

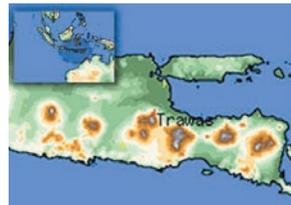
活動紹介

トラワスのNGO、環境教育開発センター（PPLH）は、環境教育を盛り込んだ村落開発の活動を1999年より実施しています。貧しい農民が現金収入を求めて過剰に森林伐採をすることが、環境破壊につながり、それが自分たちの生活の根幹である農業も破壊しているということを学ぶ教育活動や、住民が中心となって地域の課題解決にむけて取り組めるような働きかけをしてきました。中でも、有機農業グループの活動は活発で、年々参加する農民の数が増えています。有機農業に関する知識や技術を学び・実践してきました。

堆肥を作って土壌を改良し、農薬などの販売コストも抑えることができたため、以前より費用をかけずに、以前と同じだけの収穫を得ることができるようになりました。また、中間業者を通さずに市場で農作物を直接売れるような仕組み作りに取り組んだため、収益は以前よりも増加し、環境に負担をかける近代農業をするために借金を重ねるという悪循環から離れることができました。



伐採が進み、表土が流れ、土砂崩れが起こるようになりました。



有機農業では、水牛を田んぼを耕すのに活用するほか、糞（ふん）を堆肥に使っています。



女性グループによる有機野菜の加工品を販売する店。



農民たちが作った畑の真ん中の「教室」。ここで講義や意見交換をします。

背景

トラワスは、ジャワ島の東部のペナンガン山脈のふもとに位置します。農業の近代化政策で、農民は、高収量品種の種子や、化学肥料、農薬を手に入れなければならなくなり、高利の借金を重ねるようになりました。さらに近年、化学肥料や農薬の価格が上昇しています。一方、アジアの通貨危機以来、製造業で働く若者も職を失い、村に帰ってきました。借金を抱えた農民や失業中の若者は、森林保護地域で違法の伐採に従事するようになりました。1999年までの2年間で、トラワスの森林の30ヘクタールが破壊されました。

アジアの課題⑥ 小さなエコノミー



小さな村の 小さなエコビジネスを応援

地域：インド、グジャラート州ヒンゴルガ地域
実施主体：インド環境教育センター（CEE）

活動紹介

インド北西部の5つの村でCEEは、貧困層の女性らを対象にした、エコ事業へのマイクロ・クレジット（小規模貸付）を実施しています。農業が近代化し大規模になる一方で、片すみにおいやられ、高利の借金に苦しんできた農民が、低利の事業資金をもとに、自立のための小さなビジネスを始めています。地元の人びとと外部の専門家からなる委員会が、教育や技術支援を行い、有機農業やエコ商品を開発し、現金収入を得るようになりました。

この事業で、地域の雇用が増加し、農民の負債も減りはじめています。環境も改善され、やわらかく湿り気のある肥えた土壌が作られました。また、自分自身の収入を得られるようになった女性が、子どもの教育や、農作物の作付けを自分で決めていく自信と力を持つようになりました。



農民が直接マーケットで販売し、収入がすべて自分のものになります。



サボテンの実を集めてジュース作りをする女性たち。



堆肥やミズコンポストなどの作り方も書かれた農民向けの教科書。



女性たちの作るギー（澄ましバター）は質がよく、マーケットでも高く評価されています。

背景

ヒンゴルガ地域は、インドの北西部グジャラート州にある自然保護地区です。非常に乾燥した地域で、半分は農業に適さない土地です。住民は、もともと自分たちで食べるために、いろんな作物を作っていましたが、現金収入を増やすため、水や化学肥料、農薬を大量に必要とする換金作物の単一栽培が広がっています。水不足や塩害が進んだほか、化学肥料や農薬のための費用がかさむようになりました。貧しい農民は、高利貸しからの借金に依存するようになりました。

アジアの課題⑥ 小さなエコノミー



森の恵みを 自ら商品にする山の住民

地域：フィリピン、ルソン島北部シエラ・マドレ山間部

実施主体：カラハン教育基金 (KEF)

活動紹介

1977年、大切なカラハンの森を傷つけずに、農業や牧畜業を拡大していけるような社会を目指し、地域の森のグアバなどを使ったジャムやゼリー等の加工食品作りをはじめました。加工も品質管理もマーケティングに関する知識も、すべてゼロからの出発で、手探りで改善を重ねていきました。商品パッケージの改良や販売ルートを開拓するために、都会の人とタガログ語や英語で交渉することは、少数民族イカラハンの人びとには、つらい経験でした。

イカラハンの人びとにとってこの活動は、都会の人の価値観に合わせるのではなく、イカラハンであることの意味や文化、環境のあり方を常に問い直していく学びのプロセスでもありました。現在、マニラ中心部の90%以上のスーパーで、「マウンテン・フレッシュ」というブランド名でジャムやゼリーを販売しています。



食品加工センターで材料を準備する女性。



出荷前に、入念な品質チェックをするKEF設立者のひとりライス氏。



地域の若者に、伝統的な知恵や価値観を伝えるKEFの学校。



加工食品センターでは、壊れても修理が簡単にできる地元の機材を使っています。

背景

イカラハン族は、フィリピンの少数民族のひとつで、ルソン本島の北部の山間部の村々に暮らしています。イカラハン族は、暮らしの大切な土台である森を育て守っていくことができる生活様式をつくりあげてきました。1973年、イカラハン族の長老たちが、自立した地域社会の構築にむけカラハン教育基金 (KEF) を設立。1974年、KEFはフィリピン政府森林局から、5,000haのイカラハンの土地を「森林保護区」として、管理・使用する権利を得ました。

AGEPP参加者の声……その1

アジア各国でのさまざまな活動の現場を訪ね、記録した結果を報告書にまとめたのは、それぞれの国で活動する市民団体のメンバーでした。担当者は3年にわたって、6件前後のプロジェクトを注意深く観察し、報告を英語と母国語でまとめました。

どのような報告の仕方がいいのかなどを、みんなで相談する国際会議を毎年1回開き、それぞれの地域でのESDの実情についても情報交換しました。

これまでになかったESDでアジアをつなぐ人の輪が出来始めています。

各国の仲間たちとの直接の打ち合わせや、国内での事例調査で得られた様々な情報が、自分自身にとっても、また私が働いている組織「BINTARI」にとっても、ESDを進めていく上での大きな力になりました。このプロジェクトをきっかけに、BINTARIは他の活動にも加わるようになり、組織のネットワークが大きく広がりました。このプロジェクトが、アジア各地に広がり、パートナーシップの構築へと発展することを望みます。



フェリ・プリハントロさん BINTARI財団(インドネシア)

今回の経験から、持続可能な開発のためには、教員と生徒だけでなく、生涯教育によって地域の人びとを巻き込むことが重要である、ということがわかりました。以前は、環境教育がESDだと思っていました。しかし、AGEPPのおかげで、環境教育が、どう持続可能な開発に役立つことができるのかを考えるようになり、ESDを、環境・社会・経済との関わりの中で考えられるようになりました。

AGEPPは、アジアの多様な国々が、コミュニケーションをとり、学びあうための場所だったと思います。わたしたちは、中国の事例を今回、ほかの国の人々に知ってもらうことができました。より多くのアジアの人びとに、中国のNGOの存在と活動内容を、AGEPPのネットワークを通して知ってもらいたいです。



イン・ハンさん 自然之友(中国)

➔ れまでの事例を見て、ESDというものは、人が生きていくことそのものに関わることであり、そしてそれがアジアのESDの核となる価値観なのではないかと思いました。AGEPPに参加をして、自分の団体の、アジアの一員としての責任、というものに気がきました。



パク・ヨンヒさん

Local Sustainability Alliance of Korea (LSAK) (韓国)

第2章

ESDでアジアをつなぐ

アジア各地のESDの事例を収集する今回のプロジェクトでは、各地の市民団体が国境を超えた共同作業をしました。それまで互いを知らなかった市民同士が、ESDという視線を共有しながら、それぞれの地域での取り組みを持ち寄り、比較し、報告書にまとめたのです。この活動そのものも、ESDの一つの形だったのです。

動き始めたアジアの市民 …地域社会にある伝統の知恵を活かそう

「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)代表理事

立教大学ESD研究センター所長

阿部 治



ノーベル平和賞を受けたバングラディッシュのグラミンバンクのユヌスさん(右)と

第1章で見てきたように、アジアの各地で、人々はさまざまな取り組みを始めています。

インドネシアの都市部でのストリートチルドレンの自立支援では、都市の河川にはびこるホテイアオイを回収してその繊維で紙を作るという環境対策と紙資源の保護という異なる課題が重なり合っています。

インドの乾燥した地域で、周辺では遺伝子組み換えの綿花栽培が大規模に展開されている中、貧しい農民たちが伝統を活かした有機農法で、化学製品と現金に頼らない自立した農業を目指して活動を始めています。

経済成長する韓国で、高層住宅のすぐそばで、ごみ捨て場のようになってしまった農業用のため池跡を整備して、生態系を復活させようとしています。

いずれも、一人ひとりの市民が、互いに手を取り合って動き始めている事例だと思います。

地球は有限の世界です。直径1万2千キロの大気と水と岩の固まりです。そこに太陽から降り注ぐ一定量のエネルギーがあるだけ。これが、地球社会の元手です。いかに経済成長しようとも、この元手を壊してしまえば、もう人類はここでは生きてはいけなくなるでしょう。

経済成長というのは、大企業から個人まで、すべての経済活動の収入額が増え続け、利益が出続けることを意味します。しかし、永遠に売上が伸び続けることはあり得ません。

まさに、現代は、この永遠には続かない経済成長の壁に直面しているのです。

昨今の経済危機だけでなく、地球温暖化や資源問題は、この有限の世界に人間社会をどう調和させることができるのかという大きな問題を私たちに突きつけます。だからこそ、「持続可能な

社会づくり」が今、必要なのです。

その持続可能な社会づくりに一番必要なのが「人」です。

ESDは、その持続可能な社会作りに参画する人づくりです。

この人づくりでは、政府とか国ではない、市民一人ひとりの力による取り組みが大切になります。大きな視野からいえば、国家社会から市民社会への移行ともいえる取り組みです。

ここでいう市民とは、すなわち市民組織であり、また企業でもあります。

今回のアジア各地からの事例収集では、それぞれの地域の政府や行政が中心になる取り組みではなく、市民組織の取り組みが集まりました。そこに通じるのは地域で育まれた知恵(地域知)やアジアの民衆が伝え持ってきた知恵(伝統知)であると思います。

有機農法をするにも、環境保全活動

をするにしても、その基礎になるのはその地で何百年、何千年と暮らしを営んできた人々の知恵です。

伝統の知恵というものは、古くさく、昨今の国際経済社会では価値がなく、忘れ去られようとしてきたものでもあります。しかし、それぞれの地域に根ざした持続可能な社会づくりのためには、この知恵を広く市民の知恵として活用することが必要になるのだと確信します。

この事例集をきっかけに、アジアの一人ひとりがその地域に目覚め、地域に根ざした持続可能な社会づくり、すなわち、地域の資源や伝統文化などを生かし自らの手で持続可能な地域をつくる活動(内発的発展)に立ち上がり、その輪が広がることを期待し、目指したいと思います。

「AGEPP」について

2006年 AGEPP参加NGOの公募および選考
AGEPP第1回国際会合の開催(東京)
選出事例のフォーマット、プロジェクトの方向性について議論
AGEPPウェブサイト運営開始
12事例を収集



2007年 AGEPP第2回国際会合の開催および韓国ESD国際フォーラムへの参加(韓国統営市)
事例フォーマットの見直し、事業の方向性や今後のAGEPP成果の利活用について議論
第4回環境教育国際会合にて特別セッションを開催(インド・アーメダバード市)
AGEPPの価値をアピールし、アジアにおけるESDネットワークのあり方を議論
AGEPPインド事例対象地域の視察(グジャラート州)
19事例を収集



2008年 <アジアからG8サミットへ>持続可能な社会へ向けた市民組織からの提言会合の開催(東京)
AGEPPの視点を整理し提言作成へ
G8環境大臣会合および洞爺湖サミットに向けて提言発表
NGO市民サミットにてAGEPPおよび提言
AGEPP第三回国際会合の開催(東京)
ハンドブック編集に向けて事例を分析
AGEPPハンドブックの作成



ESDをアジア全体で推し進めようと、今回の事業は始まりました。

主体となったのは、日本のESDを進めるために作られた市民組織「持続可能な開発のための教育の10年推進会議」です。略称は、ESD-J。特定非営利活動法人、いわゆるNPO法人です。

アジア各国の仲間たちに電子メールなどで参加をつのり、2006年から各地でのESDの進行状況を把握しつつ、事例報告の枠組み作りなどを進めました。

みんなで決めた事業の名前は、AGEPPです。「アジェップ」と呼ぶことにしました。

「アジアにおけるESDの優良事例プロジェクト」を意味する「Asia Good ESD Practice Project」の頭文字を取ったのです。

2008年までの3年間、アジアの伝統や暮らしに編みこまれている知恵や、地域に根ざしたESDの実践事例を発掘・文書化することを通じ、アジアでのESDの推進と、ネットワークの構築を目

標としました。

これまでに、30以上の事例が集まりました。ハンドブックに収めた6カ国以外に、ネパールからも事例報告が届けられています。報告の本体は1事例20ページにも及ぶ本格的な内容です。

テーマは、農業、貧困撲滅、女性、子どもの権利、障がい、公衆衛生、リサイクル、先住民族、エコツーリズム、農村コミュニティの再生、水辺の環境保全と、多岐にわたっています。

また、寄せられた事例報告の内容

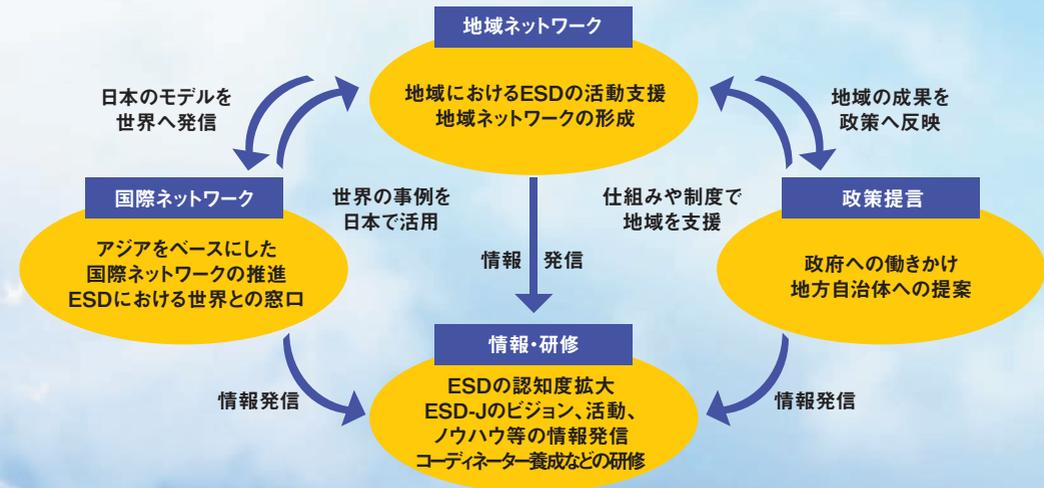
や、AGEPPとESDに関連するニュースなどを、多言語(英語、中国語、韓国語、日本語、タガログ語、インドネシア語、ネパール語)で閲覧できるウェブサイトも設けました。

アジアにおけるESDの特性や視点を明確にする議論も進め、2008年には日本で開かれたG8北海道洞爺湖サミットに際して、「持続可能な社会へのメカニズムづくりを」という提言を発表するなど、アジアの市民組織同士での貴重な議論の場となってきました。

「ESD-J」について

「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 (ESD-J)

www.esd-j.org



ESD-Jは、「持続可能な開発のための教育」を推進するために、2003年に発足した非営利活動法人です。ESDや地域づくりなどに取り組む市民組織や教育関連機関、自治体、企業、メディアなど、組織や個人をつなげ、国内外におけるESD推進のための活動を実施しています。

環境、開発、人権、福祉、平和など多様なテーマに取り組む100以上の組織と、約300名の個人からなるネットワークをつくり、国内およびアジア地域

における、ESDの周知・事例収集や政策提言、教材開発、研修、情報発信に取り組んできました。

主な活動目標のひとつは、ESDをより分かりやすくすることです。国内各地での市民のESD活動を紹介するハンドブックづくりや、地域の多様な分野の人びとが地元の課題について話し合う「ネットワークミーティング」の支援、ESDのモデル地域づくりなどに取り組んでいます。

ESD-Jの活動

- *ESDを推進するための政策提言
- *地域でのESD活動支援、ネットワークづくり
- *ESDに関する国際ネットワークの構築
- *各種メディアによる情報発信
- *ESDの研修および普及啓発



AGEPP参加者の声……その2

事 例調査で、草の根レベルでESDを実践している団体を訪問しました。地域で活動をする人びとの表情や声を通して、ESDの本当の意味や、どのように持続可能な社会作りが実際に行われているのかが伝わるのだと思いました。

市民の自己決定権や自己への尊重を実現するためには、数多くの試みと発見が必要です。地域がもつたくさんの知恵を体系化し、組織化していくことが地域の強みとなり、力となるのです。

AGEPPは継続していかなければなりません。アジアの国々から、100の事例を集め、それを基に、番組制作、本や写真集などを作って、国連でESDを担当しているユネスコなどに提出してはどうでしょうか。



エリザベス・ロハスさん

Environment Broadcasting Circle Inc. (フィリピン)

インドにおいては、ESDは、いのちと、人びとの生きざまのための教育です。ESDの核になる部分は、人びとの日々の営みに関する教育であり、つまるところ、人間がどう持続可能に生き延びていくかということにつながるものでもあります。ESDには、近代的な科学知や研究だけでは不十分です。地域の知恵と長年伝わる実践を取り入れ、ESDを草の根レベルで現実的にそして実践的に受け入れられるものにならなければなりません。わたしたちがこれまでに集めてきたような地域に根ざしたESDの実践事例収集は、これからも継続して欲しいです。また、これらの事例をもとに、国や国際機関によるESDのイニシアチブにも成果を反映させていければと思っています。



ラメッシュ・サヴァリアさん

環境教育センター (インド)

今後、AGEPPの事例をもとに、大学院の学生むけにカリキュラム開発をしてもいいと思います。また、これまで集めた事例を横断するテーマやトピックスを取り上げて、それを深める議論を進めてもいいのではないのでしょうか。



チョウ・ジュさん

国立台湾師範大学(台湾)

助成：トヨタ環境活動助成プログラム

協力者 (敬称略・順不同・肩書きは当時)

チョウ・ジュ (国立台湾師範大学)
ビシュヌ・バンドリ (国立釜山大学校)
名執芳博 (国連大学高等研究所)
松村隆 (国連大学)
岡田祐子 (国連大学)
デレック・エリアス (ユネスコバンコク事務所)
河野真徳 (財団法人ユネスコ・アジア文化センター)
モンティップ・タブチャノン (国際自然保護連合)
ブン・ウォンジュン (韓国統営市役所)
朝倉紘治 (社団法人日本ユネスコ協会連盟)

AGEPP編集委員

アトゥール・バンディヤ (インド 環境教育センター)
ラメッシュ・サヴァリア (インド 環境教育センター)
エリザベス・ロハス (フィリピン EBC)
フェリ・プリハントロ (インドネシア BINTARI財団)
シェン・ジェンファ (中国 自然之友)
リ・チエ (中国 自然之友)
イン・ハン (中国 自然之友)
ユン・デニス (韓国 LSAK)
パク・ヨンヒ (韓国 LSAK)
シム・ヒュンミン (韓国 LSAK)
チャン・ファイ (台湾 アースパッセンジャー)
ディル・シュレスタ (ネパール NRC-NFE)

ボランティア

ウォン・ジョンビン、マニタ・シュレスタ、太田まさ子、金戸哲、久保山智史、小寺正明、斉藤美貴、佐野淳也、曾我幸代、高井歩、武末克久、中村真与、原田泰、山崎恵、山田幸恵など、多数のみなさん

ESD-J担当者

理事：阿部治、大前純一、佐藤真久 事務局：村上千里、野口扶弥子

「アジアのESDハンドブック」 2009年11月30日発行

発行人／阿部 治

アートディレクション／宮部浩司

NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 (ESD-J)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67コスモス青山B2F

TEL:03-3797-7227 FAX:03-6277-7554